

令和6年度当初予算に係る審議を踏まえた

「意見・提言」

令和6年3月

京都府議会

令和6年度当初予算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

【重点事項】

1 子育て環境日本一の推進について

「子育て環境日本一」に向け、市町村と連携したまち全体で子どもを見守り支えるまちづくりや、子育ての楽しさを広げ子育てにやさしい気運を高める取組等を一層推進すること。

【部局別事項】

〈知事直轄組織〉

1 多文化共生・国際交流の推進について

留学生や外国人住民に対する日本語教育や就労をはじめとした生活相談などの取組を充実するとともに、大阪・関西万博の機運を生かし、国際交流をより一層推進すること。

2 職員の人材育成について

ベンチャーチャレンジ職員育成事業など、人材育成のための取組を一層推進すること。

〈危機管理部〉

1 防災対策の推進について

様々な危機事象に対し迅速・的確に対応するため、常設された危機管理センターを活用して、関係機関との連携強化により情報の収集や活用を図るとともに、避難者のニーズに応じた災害備蓄品を整備するなど、災害対応機能の向上に努めること。

2 地域防災力の向上について

子ども向けの防災教育の実施、防災士の養成、消防団の加入促進や活動支援など、地域の防災力向上につながる取組を推進すること。

3 原子力防災対策について

原子力災害に備え、複数の避難経路の確保など、原子力防災対策に努めること。

〈総務部〉

1 財政運営について

府税収入やふるさと納税などの自主財源を確保するとともに、将来を見据えた府債残高の適正管理や財政調整基金の積立など、持続可能な財政運営に努めること。

2 市町村支援・連携について

きょうと地域連携交付金や京都版市町村連携型ふるさと納税の活用等により、府と市町村との連携による地域振興を促進するとともに、市町村への支援に努めること。

3 府税事務所等の再編統合について

府税事務所等の再編統合に当たっては、府民のニーズを踏まえ、利便性の確保に努めること。

4 府有資産の利活用について

府有資産については、その資産の特性を活かした効果的な利活用に努めること。

〈共管：総務部、総合政策環境部〉

1 府市協調について

新たな視点での府市協調を進めること。

〈総合政策環境部〉

1 温室効果ガス削減の取組の推進について

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、再生可能エネルギーの導入、家庭や事業者の脱炭素行動の促進、水素社会の実現に向けた取組等を更に推進するとともに、府民や事業者に対する情報発信・啓発に努めること。

2 地域振興の推進について

DMOや広域振興局等と連携し、食材等の資源を活かした地域の魅力向上や効果的な移住・定住の促進など、地域振興の取組を更に進めること。

3 廃棄物削減の取組の推進について

食品ロス削減に向け、府民や事業者に対する啓発に取り組むとともに、プラスチックごみの発生抑制のための取組を一層推進すること。

4 大学政策の推進について

大学と行政の連携により、地域課題の解決に向けた取組を推進すること。また、府立大学の学部学科再編の効果を教育・研究の充実や地域貢献の強化につなげること。

〈文化生活部〉

1 文化の振興について

文化庁の京都移転を契機に、伝統文化等の魅力発信や子どもが文化に触れる機会の創出など、文化の振興・継承につながる取組をより一層推進すること。

2 私学教育の振興について

私学における教育環境の維持・向上や教育費の負担軽減のため、引き続き保護者や私立学校に対する支援に取り組むこと。

3 府立植物園における取組の推進について

開園100周年を迎えた府立植物園の機能の充実や魅力の向上に向けた取組をより一層推進すること。

4 再犯防止に向けた取組について

軽微な罪を犯した人の立ち直りを支援するため、再犯防止に向けた取組を推進すること。

5 地域の課題解決に向けた活動への支援について

地域交響プロジェクトについては、地域の課題解決に向け、府民に利用しやすい制度となるよう努めること。

〈健康福祉部〉

1 障害者支援の充実について

障害のある人が必要とする医療や福祉サービス等を適切に受けられるよう障害者施策の充実に努めること。

2 薬物乱用防止対策について

関係機関と連携した若者への啓発活動や学びの場の提供など、薬物乱用を防ぐ取組を一層進めること。

〈商工労働観光部〉

1 中小企業等への支援について

京都産業の活性化のため、中小企業等に対し、きめ細やかな支援策を講じるとともに、商店街の活性化や伝統産業の振興等の取組を一層推進すること。

2 総合的な雇用対策の推進について

就職氷河期世代や非正規雇用者等のニーズに応じた就業支援の取組を進めるとともに、就労・奨学金返済一体型支援事業などの取組により、中小企業等の人材確保や定着支援、人材育成に努めること。

3 観光振興について

「川の京都」など、府内各地の観光資源を活用した取組を進め、オーバーツーリズムの解消や府域への更なる誘客を促進すること。

〈農林水産部〉

1 農林水産業の推進について

農林水産業の担い手確保・育成に努めるとともに、農林水産業者に対し、きめ細やかな支援策を講じること。また、食糧自給率の向上に努めること。

2 府内産農林水産物の振興について

宇治茶の世界文化遺産登録に向けた取組や京都ブランド米の販路拡大など、府内産農林水産物のブランド力の向上と消費拡大に努めること。

3 森林保全・林業対策について

府内産木材の利用推進を図るとともに、森林災害の防止に向けた取組を進めること。

4 有害鳥獣対策について

関係機関等と連携し、有害鳥獣による被害を防ぐための取組を一層推進すること。

〈建設交通部〉

1 防災・減災対策について

道路や河川をはじめとした社会基盤の整備を推進するとともに、住宅や建築物の耐震化に関わる支援制度の周知に努めるなど、防災・減災対策に一層取り組むこと。

2 府営住宅の整備について

入居者や子育て世代のニーズに応じた建替えやリノベーションなど、府営住宅の整備を推進すること。

3 交通施策の推進について

利用者のニーズに応じた鉄道駅のバリアフリー化を推進するなど、公共交通の利便性向上に努めること。

4 建設業者への支援について

人材確保対策やD X化に向けた取組に対する建設業者への支援を一層推進すること。

〈教育委員会〉

1 学びを支える教育環境の整備について

体育館の空調をはじめ、府立学校の施設・設備の計画的な改修に努めること。また、教育現場におけるICTの効果的な利活用のための環境整備を更に進めるとともに、外部人材の配置等により、教員の負担軽減に向けた働き方改革を一層推進し、学びを支える教育環境の整備に努めること。

2 教育の質の更なる向上等について

経済的条件・地域条件に関わらず夢に向かって挑戦できる目的留学やどこでもスペシャル講座等の学習機会の創出、予測困難な社会を生き抜く力を育む小学校教科担任制の推進など、教育の質を向上するための取組を更に推進すること。また、家庭教育アドバイザーの配置による家庭教育の支援に努めること。

3 いじめ・不登校に対する支援について

スクールカウンセラーの配置拡充やフリースクールとの連携強化等により、いじめ防止、不登校支援の総合的なサポート体制の充実に努めること。

〈公安委員会〉

1 府民生活の安全・安心対策の推進について

地域、学校、警察が連携し、地域の防犯力の強化に努めるとともに、特殊詐欺やサイバー犯罪等の未然防止に向けた取組を一層推進すること。

2 警察施設等の計画的な整備について

府民の安全・安心の要となる警察署、交番などの整備については、地域の実情を踏まえ、計画的に進めること。